

安史の乱以後の唐地域権力と東アジア諸国

河内春人

これまでの唐代東アジアの外交関係に関する研究は、時期的に見ると唐が東アジアに積極的に介入した七世紀後半から、盛唐期の八世紀前半までに研究が集中する傾向があり、安史の乱後の検討はそれほど盛んだったとはいえない。それは二つの理由が挙げられる。

第一に、安史の乱以後、唐の東アジアに対する国際的影響力が低下するようになったことである。第二に、当該期の東アジアに対する視点として経済的な関係に関心が集中したため外交関係は重視されなかったことである。

近年の唐代後半期以降の国際関係の研究は、海商の活動を媒介とする東アジアの経済的関係の究明を中心に大きく進展している。文化研究においても「国風文化」の批判的再構築など新しい取り組みが見られる。一方で、政治的関係の再検討は立ち遅れている。しかし、いかなる時代でも政治と経済・文化が完全に分離することはありえない。唐代後半期は藩鎮が半独立的な権力を有して中国の地域支配を実現した。それをふまえれば、周辺諸国との関係においても藩鎮の関与を想定しないわけにはいかない。

安史の乱以後、唐沿海部に強い勢力を保有した藩鎮やそれに類する地方勢力は、東アジアと無関係ではあり得なかった。そのなかでも日本との接触という観点に立つ時、九世紀前半に淄青平盧節度使であった康志睦や九世紀末に温州刺史となった朱褒の活動を想起することができる。ただし、日本とそれらの地域権力の関係は単純な外交関係ではなかった。そこには渤海や入唐僧の関与が見て取れ、安史の乱以後の新しい国際秩序のありようと密接にリンクしていた。本報告では彼らのような地域権力と東アジアの結びつき方について検討するものである。